

平成 21 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成21年度横浜市高速鉄道事業決算報告書	156
2 平成21年度横浜市高速鉄道事業損益計算書	160
3 平成21年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書	161
4 平成21年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書	163
5 平成21年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表	164
6 付 属 明 細 書	
(1) 収 益 費 用 明 細 書	167
(2) 固 定 資 産 明 細 書	176
(3) 企 業 債 明 細 書	180
7 平成21年度横浜市高速鉄道事業報告書	182

1 平成 21 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	当初予算額	補正予算額			
第1款 高速鉄道事業収益	円 47,261,597,000	円 △ 1,848,943,000	円 0		円 45,412,654,000
第1項 営業収益	40,689,635,000	△ 1,909,594,000	0		38,780,041,000
第2項 営業外収益	6,571,962,000	60,651,000	0		6,632,613,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 高速鉄道事業費	円 46,993,483,000	円 △ 1,662,346,000	円 0	円 0	円 0	円 45,331,137,000
第1項 営業費用	32,376,332,000	△ 1,135,585,000	0	0	0	31,240,747,000
第2項 営業外費用	14,587,151,000	△ 526,761,000	0	0	0	14,060,390,000
第3項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

営業外費用中の支払利息及び企業債取扱諸費の財源にあてるため、資本費負担緩和債 132,000,000 円を借り入れた。

高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 45,284,663,018	△	円 127,990,982	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,750,621,361円)
38,646,995,211	△	133,045,789	
6,637,667,807		5,054,807	

	額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	円	円	円	円	
0	円 45,331,137,000	円 44,896,060,048	円 0	円 435,076,952	(うち、消費税及び地方消費税) 相当額 272,602,895円)	
0	31,240,747,000	31,048,946,752	0	191,800,248		
0	14,060,390,000	13,847,113,296	0	213,276,704		
0	30,000,000	0	0	30,000,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	円 44,731,629,000	円 0	円 44,731,629,000	円 2,235,000,000	円 0
第1項 企業債	36,446,000,000	0	36,446,000,000	2,235,000,000	0
第2項 一般会計出資金	2,711,000,000	0	2,711,000,000	0	0
第3項 一般会計補助金	5,406,973,000	0	5,406,973,000	0	0
第4項 その他収入	167,656,000	0	167,656,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	円 61,197,339,000	円 0	円 0	円 61,197,339,000	円 2,594,597,568	円 0
第1項 建設改良費	6,850,652,000	0	0	6,850,652,000	2,594,597,568	0
第2項 企業債償還金	54,346,687,000	0	0	54,346,687,000	0	0

資本的収入額(前年度未払金充当企業債 163,413,162 円を除く。)が、資本的支出額に不足する額 16,914,381,453 円
なお不足する額 3,189,591,615 円については、運転資金をもって措置するものとする。

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
46,966,629,000	39,444,136,498	△ 7,522,492,502	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,854,534円)
38,681,000,000	31,922,409,000	△ 6,758,591,000	(うち、前年度未払金充当企業債 163,413,162円)
2,711,000,000	2,083,000,000	△ 628,000,000	
5,406,973,000	5,399,782,177	△ 7,190,823	
167,656,000	38,945,321	△ 128,710,679	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
63,791,936,568	56,195,104,789	0	0	0	7,596,831,779	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 256,763,102円)
9,445,249,568	7,079,994,751	0	0	0	2,365,254,817	
54,346,687,000	49,115,110,038	0	0	0	5,231,576,962	

は、前年度繰越工事財源 523,010,730 円及び当年度損益勘定留保資金等 13,201,779,108 円をもって補てんした。

2 平成21年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	35,951,178,211		
	(2) 運輸雑収益	<u>962,859,503</u>	36,914,037,714	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	1,812,651,219		
	(2) 電路保存費	1,273,366,195		
	(3) 車両保存費	1,290,127,539		
	(4) 運転費	3,427,333,001		
	(5) 運輸費	4,867,608,306		
	(6) 運輸管理費	827,680,527		
	(7) 研究所費	30,585,581		
	(8) 一般管理費	402,565,208		
	(9) 減価償却費	<u>16,848,583,394</u>	<u>30,780,500,970</u>	
	営業利益			6,133,536,744
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	27,571,775		
	(2) 一般会計補助金	5,971,504,647		
	(3) 雑収益	<u>620,927,521</u>	6,620,003,943	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,586,913,729		
	(2) 繰延勘定償却	4,571,820		
	(3) 雑支出	<u>29,192,636</u>	<u>12,620,678,185</u>	<u>△ 6,000,674,242</u>
	経常利益			132,862,502
	当年度純利益			132,862,502
	前年度繰越欠損金			<u>244,700,427,043</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>244,567,564,541</u></u>

3 平成21年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

欠 損 金 の 部

I 欠 損 金

1 前年度未処理欠損金	244,700,427,043
2 前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	244,700,427,043
3 当年度純利益	132,862,502
当年度未処理欠損金	<u>244,567,564,541</u>

資 本 剰 余 金 の 部

I 国 庫 補 助 金

1 前年度末残高	86,086,992,920
2 前年度処分量	0
3 当年度発生高	0
4 当年度処分量	<u>7,460,996</u>
5 当年度末残高	86,079,531,924

II 県 補 助 金

1 前年度末残高	2,892,106,712
2 前年度処分量	0
3 当年度発生高	0
4 当年度処分量	<u>0</u>
5 当年度末残高	2,892,106,712

III 他 会 計 補 助 金

1 前年度末残高	95,846,342,072
2 前年度処分量	0
3 当年度発生高	5,399,782,177
4 当年度処分量	<u>0</u>
5 当年度末残高	101,246,124,249

IV 事業施設建設受入負担金

1 前年度末残高	62,909,294,474	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		62,909,294,474

V 事業施設受贈財産評価額

1 前年度末残高	7,892,141,461	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		7,892,141,461

VI その他資本剰余金

1 前年度末残高	5,550,367,577	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		<u>5,550,367,577</u>

翌年度繰越資本剰余金

266,569,566,397

4 平成21年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

1 当年度未処理欠損金	244,567,564,541
2 欠損金処理額	<u>0</u>
3 翌年度繰越欠損金	<u>244,567,564,541</u>

5 平成21年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		72,461,507,750
イ	建 物	48,599,765,181	
	減価償却累計額	<u>14,914,959,153</u>	33,684,806,028
ウ	建物付属設備	49,476,438,459	
	減価償却累計額	<u>31,354,218,483</u>	18,122,219,976
エ	線路設備	636,796,251,147	
	減価償却累計額	<u>140,229,601,856</u>	496,566,649,291
オ	停車場設備	18,644,407,244	
	減価償却累計額	<u>8,932,634,376</u>	9,711,772,868
カ	電路設備	48,158,615,676	
	減価償却累計額	<u>15,790,877,328</u>	32,367,738,348
キ	その他構築物	112,566,599	
	減価償却累計額	<u>49,845,195</u>	62,721,404
ク	車 両	42,956,418,394	
	減価償却累計額	<u>26,743,664,320</u>	16,212,754,074
ケ	機 械 装 置	38,195,215,854	
	減価償却累計額	<u>19,840,979,977</u>	18,354,235,877
コ	工具・器具・備品	4,083,006,442	
	減価償却累計額	<u>2,650,665,744</u>	1,432,340,698
	有形固定資産合計		698,976,746,314
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	地 上 権	5,555,355,292	
イ	その他無形固定資産	<u>1,446,917,987</u>	
	無形固定資産合計		7,002,273,279
(3) 建 設 仮 勘 定			
ア	建設仮勘定	<u>11,054,909,440</u>	
	建設仮勘定合計		11,054,909,440

(4) 投資		
ア 出資金	<u>121,342,000</u>	
投資合計		<u>121,342,000</u>
固定資産合計		717,155,271,033
2 流動資産		
(1) 現金預金	2,264,051,009	
(2) 未収金	1,132,167,133	
(3) 未収運賃	576,250,914	
(4) 未収収益	499,757,467	
(5) 貯蔵品	50,134,433	
(6) 前払費用	<u>992,214</u>	
流動資産合計		4,523,353,170
3 繰延勘定		
(1) 企業債発行差金	<u>6,621,880</u>	
繰延勘定合計		<u>6,621,880</u>
資産合計		<u>721,685,246,083</u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 特例債	17,807,999,978	
(2) 資本費負担緩和債	128,949,924,322	
(3) 資本費平準化債	<u>14,806,000,000</u>	
固定負債合計		161,563,924,300
5 流動負債		
(1) 未払金	3,032,454,594	
(2) 未払費用	2,737,331,882	
(3) 預り金	293,749,569	
(4) 前受収益	1,529,637,146	
(5) その他短期負債	<u>119,771,594</u>	
流動負債合計		<u>7,712,944,785</u>
負債合計		169,276,869,085

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金		195, 891, 573, 102	
(2) 借 入 資 本 金			
ア 企 業 債	334, 514, 802, 040	<u>334, 514, 802, 040</u>	
資 本 金 合 計			530, 406, 375, 142

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	86, 079, 531, 924		
イ 県 補 助 金	2, 892, 106, 712		
ウ 他 会 計 補 助 金	101, 246, 124, 249		
エ 事 業 施 設 建 設 受 入 負 担 金	62, 909, 294, 474		
オ 事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	7, 892, 141, 461		
カ その他資本剰余金	<u>5, 550, 367, 577</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		266, 569, 566, 397	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>244, 567, 564, 541</u>		
欠 損 金 合 計		<u>244, 567, 564, 541</u>	
剰 余 金 合 計			<u>22, 002, 001, 856</u>
資 本 合 計			<u>552, 408, 376, 998</u>
負 債 資 本 合 計			<u>721, 685, 246, 083</u>

(注) 重要な会計方針

- 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産（貯蔵品）の評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
車両については定率法、その他は定額法によっている。
また、地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項（補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例）を適用している。
- 3 繰延勘定の処理方法
企業債発行差金は、借入の翌年度から5年間で均等償却している。
- 4 消費税の会計処理基準
税抜き方式によっている。

6 付 属 明 細 書

(1) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			43,534,041,657	
営業収益			36,914,037,714	
	運輸収益		35,951,178,211	
		旅客運輸収益	35,951,178,211	うち、特別乗車証負担金 2,244,035,000円
	運輸雑収益		962,859,503	
		広告料	550,868,478	
		構内営業料	393,231,570	
		住宅施設収入 雑収益	5,657,400 13,102,055	
営業外収益			6,620,003,943	
	受取利息及び配当金		27,571,775	
		預金利息	1,767,986	
		貸付金利息	24,053,789	
		配当金	1,750,000	
	一般会計補助金		5,971,504,647	
		一般会計補助金	5,971,504,647	
	雑収益		620,927,521	
		不用品売却収益	9,164,501	
		賃貸料	512,455,074	
		雑収益	99,307,946	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業費			43,401,179,155	
営業費用			30,780,500,970	
	線路保存費		1,812,651,219	
		(人件費)	1,028,210,373	
		給料	341,225,676	
		手当	348,289,398	
		退職給与金	226,880,088	
		法定福利費	108,773,584	
		厚生福利費	3,041,627	
		(経費)	784,440,846	
		軌道修繕費	288,410,054	
		諸構築物及び諸設備修繕費	34,642,458	
		建物修繕費	376,478,137	
		その他修繕費	34,434,206	
		自動車燃料費	1,250,632	
		備用品費	1,993,778	
		被服費	762,129	
		光熱水費	13,528,219	
		旅費	813,394	
		通信運搬費	559,305	
		負担金	450,726	
		委託料	23,467,728	
		手数料	1,473,103	
		賃借料	1,307,801	
		諸謝金	150,000	
		保険料	4,186,311	
		自動車重量税	320,600	
		雑費	212,265	
	電路保存費		1,273,366,195	

款	項	目	節	金額	備考
			(人件費)	973,435,927	
			給料	364,663,193	
			手当	340,456,921	
			退職給与金	144,692,152	
			法定福利費	116,953,928	
			厚生福利費	3,511,113	
			賃金	3,158,620	
			(経費)	299,930,268	
			通信施設修繕費	46,891,334	
			電気保安設備修繕費	54,070,961	
			電力線設備修繕費	83,921,153	
			変電所設備修繕費	35,943,802	
			その他修繕費	44,576,862	
			固定資産除却費	22,000	
			油脂糸屑費	127,400	
			自動車燃料費	1,226,508	
			備用品費	2,293,027	
			被服費	262,093	
			光熱水費	18,754,141	
			旅費	626,477	
			通信運搬費	245,518	
			負担金	562,050	
			委託料	3,296,783	
			手数料	3,928,040	
			賃借料	2,374,555	
			保険料	530,060	
			自動車重量税	176,400	
			雑費	101,104	
		車両保存費		1,290,127,539	
			(人件費)	430,183,785	
			給料	189,731,801	
			手当	177,701,437	

款 項	目	節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	60,503,435	
		厚 生 福 利 費	2,247,112	
		(経 費)	859,943,754	
		車 両 修 繕 費	693,341,276	
		そ の 他 修 繕 費	27,623,385	
		油 脂 糸 屑 費	1,129,010	
		電 力 料	65,095,612	
		自 動 車 燃 料 費	258,137	
		備 消 品 費	1,149,075	
		被 服 費	331,156	
		光 熱 水 費	21,199,039	
		旅 費	55,620	
		通 信 運 搬 費	259,331	
		委 託 料	47,333,798	
		手 数 料	837,289	
		賃 借 料	953,190	
		保 険 料	268,970	
		自 動 車 重 量 税	88,200	
		雑 費	20,666	
	運 転 費		3,427,333,001	
		(人 件 費)	2,550,286,794	
		給 料	1,048,323,376	
		手 当	1,037,608,046	
		退 職 給 与 金	106,670,608	
		法 定 福 利 費	333,524,562	
		厚 生 福 利 費	24,160,202	
		(経 費)	877,046,207	
		修 繕 費	1,728,070	
		動 力 費	833,324,719	
		自 動 車 燃 料 費	5,873	
		備 消 品 費	3,791,412	
		被 服 費	2,516,272	

款 項	目	節	金 額	備 考
		光 熱 水 費	8,181,703	
		旅 費	959,803	
		通 信 運 搬 費	2,495,786	
		印 刷 製 本 費	2,079,670	
		負 担 金	86,668	
		委 託 料	14,011,093	
		手 数 料	123,500	
		賃 借 料	7,614,528	
		保 險 料	48,210	
		雜 費	78,900	
	運 輸 費		4,867,608,306	
		(人 件 費)	3,098,409,002	
		給 料	1,170,528,267	
		手 当	1,156,809,970	
		退 職 給 与 金	316,381,396	
		法 定 福 利 費	367,454,177	
		厚 生 福 利 費	10,958,684	
		賃 金	76,276,508	
		(經 費)	1,769,199,304	
		修 繕 費	193,956,743	
		備 消 品 費	5,361,819	
		被 服 費	4,756,889	
		光 熱 水 費	756,028,204	
		旅 費	1,841,976	
		通 信 運 搬 費	6,020,829	
		印 刷 製 本 費	651,900	
		負 担 金	24,288	
		委 託 料	779,451,649	
		手 数 料	8,098,631	
		賃 借 料	13,006,376	
	運 輸 管 理 費		827,680,527	
		(人 件 費)	218,129,989	

款 項	目	節	金 額	備 考
		給 料	95,803,200	
		手 当	90,401,247	
		法 定 福 利 費	31,167,142	
		厚 生 福 利 費	758,400	
		(経 費)	609,550,538	
		修 繕 費	69,701	
		乘 車 券 ・ 帳 表 類	518,161	
		備 消 品 費	653,624	
		被 服 費	147,555	
		光 熱 水 費	517,529	
		乘 車 券 販 売 手 数 料	515,954	
		旅 費	870,386	
		通 信 運 搬 費	671,777	
		印 刷 製 本 費	114,001	
		事 故 費	551,014	
		負 担 金	26,740,081	
		会 議 費	14,279	
		委 託 料	339,624,695	
		手 数 料	192,109,838	
		賃 借 料	2,257,234	
		諸 謝 金	130,000	
		保 險 料	3,514,957	
		広 告 宣 伝 費	12,552,654	
		雑 費	27,977,098	
	研 修 所 費		30,585,581	
		(人 件 費)	29,253,556	
		給 料	13,860,000	
		手 当	10,825,536	
		法 定 福 利 費	4,459,677	
		厚 生 福 利 費	108,343	
		(経 費)	1,332,025	
		備 消 品 費	158,658	

款	項	目	節	金 額	備 考
			光 熱 水 費	102,281	
			旅 費	81,136	
			通 信 運 搬 費	37,137	
			負 担 金	17,937	
			委 託 料	810,408	
			手 数 料	105,950	
			諸 謝 金	18,518	
		一 般 管 理 費		402,565,208	
			(人 件 費)	288,051,301	
			給 料	108,661,102	
			手 当	97,048,819	
			退 職 給 与 金	30,293,240	
			法 定 福 利 費	34,645,847	
			厚 生 福 利 費	971,073	
			賃 金	16,431,220	
			(經 費)	114,513,907	
			修 繕 費	269,676	
			自 動 車 燃 料 費	24,699	
			備 消 品 費	5,559,685	
			被 服 費	15,989	
			職 員 募 集 費	681,269	
			旅 費	932,868	
			通 信 運 搬 費	1,403,522	
			印 刷 製 本 費	610,374	
			負 担 金	46,309,606	
			会 議 費	13,827	
			報 償 費	502,560	
			委 託 料	48,012,824	
			手 数 料	645,729	
			賃 借 料	7,180,138	
			諸 謝 金	1,275,128	
			交 際 費	78,013	

款 項	目	節	金 額	備 考
		保 險 料	17,356	
		訴 訟 費	666,000	
		雜 費	314,644	
	減 価 償 却 費		16,848,583,394	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,216,904,960	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	631,678,434	
營 業 外 費 用			12,620,678,185	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		12,586,913,729	
		企 業 債 利 息	12,520,807,426	
		一 時 借 入 金 利 息	4,712	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	66,101,591	
	繰 延 勘 定 償 却		4,571,820	
		企 業 債 発 行 差 金 償 却	4,571,820	
	雑 支 出		29,192,636	
		雑 支 出	29,192,636	

(2) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	72,461,507,750	0	0	72,461,507,750
建 物	47,954,088,480	645,676,701	0	48,599,765,181
建 物 付 属 設 備	48,879,040,679	597,397,780	0	49,476,438,459
線 路 設 備	636,520,021,959	276,229,188	0	636,796,251,147
停 車 場 設 備	18,644,407,244	0	0	18,644,407,244
電 路 設 備	47,073,479,438	1,085,136,238	0	48,158,615,676
そ の 他 構 築 物	112,566,599	0	0	112,566,599
車 両	42,670,114,483	286,303,911	0	42,956,418,394
機 械 装 置	37,807,183,600	388,032,254	0	38,195,215,854
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,936,874,131	146,132,311	0	4,083,006,442
計	956,059,284,363	3,424,908,383	0	959,484,192,746

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地 上 権	5,891,953,411	0	0
その他無形固定資産	1,679,920,992	62,077,310	0
計	7,571,874,403	62,077,310	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	72,461,507,750	
877,729,474	0	14,914,959,153	33,684,806,028	
1,159,931,203	0	31,354,218,483	18,122,219,976	
7,998,255,025	0	140,229,601,856	496,566,649,291	
361,077,779	0	8,932,634,376	9,711,772,868	
1,007,190,907	0	15,790,877,328	32,367,738,348	
2,352,275	0	49,845,195	62,721,404	
3,007,213,005	0	26,743,664,320	16,212,754,074	
1,593,026,874	0	19,840,979,977	18,354,235,877	
210,128,418	0	2,650,665,744	1,432,340,698	
16,216,904,960	0	260,507,446,432	698,976,746,314	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
336,598,119	5,555,355,292	ブルーライン、グリーンラインに係る地上権
295,080,315	1,446,917,987	改札機 I C 処理ソフトウェア利用許諾料等
631,678,434	7,002,273,279	

ウ 建設仮勘定明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
建 設 仮 勘 定	6,571,502,084	748,840,826
営 業 線 建 設 仮 勘 定	1,196,402,187	3,267,637,746
計	7,767,904,271	4,016,478,572

エ 投資明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
出 資 金	121,342,000	0
計	121,342,000	0

(単位 円)

当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
0	7,320,342,910	グリーンライン残工事（沿道補償等）による増
729,473,403	3,734,566,530	ブルーライン改良工事による増等
729,473,403	11,054,909,440	

(単位 円)

当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
0	121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
0	121,342,000	

(3) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行総額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
固 定 負 債				
特 例 債				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成12. 3.17～ 平成17. 9.30	0	16,515,000,000	2,262,428,562
(2) 市場公募	平成17.11.15～ 平成21.12.15	1,182,000,000	11,109,000,000	0
特 例 債 計		1,182,000,000	27,624,000,000	2,262,428,562
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 4. 3.25～ 平成16. 3.25	0	45,482,000,000	1,878,732,447
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3.26～ 平成16. 3.30	0	98,647,000,000	3,754,045,933
(3) 銀行等引受	平成17. 3.29～ 平成22. 3.29	457,000,000	16,498,000,000	45,181,818
資本費負担緩和債計		457,000,000	160,627,000,000	5,677,960,198
資本費平準化債				
(1) 銀行等引受	平成18. 3.29～ 平成22. 3.19	3,043,000,000	14,806,000,000	0
資本費平準化債計		3,043,000,000	14,806,000,000	0
固 定 負 債 計		4,682,000,000	203,057,000,000	7,940,388,760
借 入 資 本 金				
(1) 財政融資資金	昭和62. 3.25～ 平成22. 3.25	2,029,000,000	113,499,000,000	12,341,632,052
(2) 簡易生命保険 積立金	昭和61. 3.31～ 平成17. 3.31	0	102,152,000,000	16,133,885,024
(3) 地方公共団体 金融機構	平成元. 1.20～ 平成22. 3.30	3,796,000,000	163,042,000,000	4,409,841,940
(4) 市場公募	平成11.10.21～ 平成20. 9. 8	0	7,538,000,000	801,000,000
(5) 銀行等引受	平成18. 3.29～ 平成22. 2.26	21,548,000,000	65,883,000,000	6,945,562,262
(6) 共 済 組 合	昭和55. 3.31～ 昭和59. 3.31	0	4,500,000,000	180,000,000
(7) 地方公務員 共済組合連合会	昭和61. 3.20～ 平成13. 3.21	0	8,000,000,000	362,800,000
借入資本金（設備債）計		27,373,000,000	464,614,000,000	41,174,721,278
合 計		32,055,000,000	667,671,000,000	49,115,110,038

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
9,816,000,022	6,698,999,978		0.80 ~ 2.00	平成 21 ~ 27 年度	
0	11,109,000,000	100円につき99円91銭~ 99円99銭	1.36 ~ 1.87	平成 27 ~ 31 年度	
9,816,000,022	17,807,999,978				
9,708,361,496	35,773,638,504		1.20 ~ 5.50	平成 33 ~ 45 年度	
21,900,941,455	76,746,058,545		1.20 ~ 4.75	平成 32 ~ 43 年度	
67,772,727	16,430,227,273	100円につき99円92銭~ 100円	1.024 ~1.75	平成 26 ~ 33 年度	
31,677,075,678	128,949,924,322				
0	14,806,000,000	100円につき99円92銭~ 100円	1.43 ~ 1.75	平成 27 ~ 31 年度	
0	14,806,000,000				
41,493,075,700	161,563,924,300				
33,609,334,683	79,889,665,317		1.20 ~ 5.50	平成 28 ~ 51 年度	
46,009,158,284	56,142,841,716		1.20 ~ 6.60	平成 27 ~ 46 年度	
29,494,848,506	133,547,151,494		1.20 ~ 4.95	平成 22 ~ 51 年度	
801,000,000	6,737,000,000	100円につき99円27銭~ 100円	1.00 ~ 1.90	平成 21 ~ 30 年度	
11,157,056,487	54,725,943,513	100円につき99円92銭~ 100円	0.605 ~1.75	平成 21 ~ 33 年度	
4,124,000,000	376,000,000		7.10 ~ 8.00	平成 21 ~ 25 年度	
4,903,800,000	3,096,200,000		1.50 ~ 6.40	平成 22 ~ 37 年度	
130,099,197,960	334,514,802,040				
171,592,273,660	496,078,726,340				

7 平成21年度横浜市高速鉄道事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 概 況

交通局では平成19年6月に、市営交通事業（自動車事業及び高速鉄道事業）について「市営交通5か年経営プラン」を定め、市民のみなさまの足として、信頼され、選ばれる交通機関をめざし、経営改革に取り組んでいます。

市営交通は、「改善型公営企業」として横浜市からの任意補助金に頼らない自主自立した企業経営を確立し、お客様の期待に応え続けられる企業をめざすため、お客様第一主義・現場主義を徹底し、コスト削減や増収対策に取り組むとともに、公営企業としての地域貢献や環境対策を実施しました。

(1) 総括事項

本年度は、景気悪化等の影響を受けて、ブルーラインの料金収入等は大変厳しい状況となりました。収支を改善するために、超過勤務の抑制や委託業務の見直しなどの「緊急対策」に取り組み、2.4億円の効果をあげました。

ブルーライン・グリーンラインの安全性確保のために既存設備の改修などを進めるとともに、お客様に気持ち良くご利用いただくため、駅の美化に取り組みました。お客様サービスの向上として、お客様サービスセンターを3ヶ所（上大岡、センター南、新横浜）に新設したほか、3社線連絡定期券の範囲拡大を実現するとともに、スマイルマナー向上員をブルーラインへ拡充しました。

このほか、沿線の商業施設や地域と連携したイベントや「どうぶつはまりん号」の導入、ホームドア広告の販売促進、横浜駅B1コンコースにおける「駅ナカ」事業の着手など、利用促進、増収に向けた取組を進めました。

(営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両37編成（222両）、グリーンラインについては、在籍車両15編成（60両）をもって運行し、1日平均約56万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は452億8,466万円で、乗車料収入が376億3,652万円と全体の83.1%を占めています。乗車料収入は、景気悪化等の影響から、これまでの増加傾向が鈍化する状況にあります。一方、支出の総額は448億9,606万円で、支払利息等が125億9,022万円、減価償却費等が168億4,858万円と費用全体の65.6%を占めており、依然として資本費の負担が重い状況となっています。

収益的収支の差引は3億8,860万円の黒字となりました。なお、消費税等を除いた最終的な純損益は1億3,286万円の黒字となりました。

資本的収支については、収入の総額394億4,414万円に対し、支出の総額は561億9,510万円となり、前年度未払金充当企業債を除いた収入の不足額は、169億1,438万円となりました。

この不足額については、当年度損益勘定留保資金等をもって補てんし、なお不足する額31億8,959万円については運転資金をもって措置します。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第2号	平成20年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	平成 21. 9. 25	平成 21. 11. 27 認 定
交第3号	平成21年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第1号）	21. 11. 27	21. 12. 11
交第5号	平成21年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第2号）	22. 2. 16	22. 2. 24
交第7号	平成22年度横浜市高速鉄道事業会計予算	22. 2. 16	22. 3. 26

(3) 行政官庁許認可事項

本年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 21. 7. 1	関東運輸局長	鉄道施設変更認可申請	平成 21. 7. 14
22. 1. 8	総務大臣	平成21年度借換債起債許可申請（補償金免除繰上償還）	22. 2. 4

(4) 職員に関する事項

職員数（平成22年3月31日）

区分	事務職	技術職	現業職				計
			駅務	乗務	保守	小計	
損益勘定職員	人 48	人 -	人 258	人 261	人 195	人 714	人 762
資本勘定職員	6	70	-	-	-	-	76
計	54	70	258	261	195	714	838

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア バス・地下鉄連絡6か月定期券

10月1日より市営バスの通勤・通学定期券の6か月定期券の発売にあわせて、バス・地下鉄連絡定期券についても6か月定期券の発売を開始しました。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

中山～日吉間残工事

工事費

沿道補償等	399,190 千円
土木工事	203,655 千円
その他	819 千円
計	603,664 千円

(参考) 建設概要

○ キロ程・構造

13.1km 地上 2.4km

地下 10.7km

○ 駅

10 駅（中山、川和町、都筑ふれあいの丘、センター南、センター北、北山田、東山田、高田、日吉本町、日吉）

○ 車両基地

川和車両基地

○ 車両

車輪式小型リニアモータ推進方式（開業時 4 両編成）

○ 総事業費

2,414 億円（免許 3,002 億円）

(2) 改良工事の概況

ア 駅舎等改良工事	571,712 千円
蒔田駅改良工事等	
イ 出改札機等更新工事	290,267 千円
自動改札機更新工事等	
ウ 車両更新等工事	68,856 千円
火災対策適合化工事等	
エ 軌道改良工事	352,372 千円
横浜・高島町間軌道改良工事	
オ 信号保安装置更新工事	1,640,795 千円
信号保安装置更新工事（上永谷）	

カ その他	1,994,781 千円
電気設備の更新等	
改良工事合計	4,918,783 千円

(3) 保存工事の概況

ア 軌道保存工事	302,830 千円
レールの交換等	
イ 諸構築物及び諸施設保存工事	36,375 千円
構築物の点検保守等	
ウ 建物保存工事	395,301 千円
建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	
エ 電気設備保存工事	231,869 千円
通信、電気、変電設備の点検保守等	
オ 車両保存工事	728,008 千円
全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	
カ その他	317,791 千円
工所用機械、工場機械の点検、修繕等	
保存工事合計	2,012,174 千円

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均
営業キロ程	53.4km	—	53.4km	—	0.0km	—
在籍車両数	282両	—	282両	—	0両	—
運転車両数	85,392両	234両	85,446両	234両	△ 54両	0両
運転キロ数	33,028,785km	90,489.8km	33,059,037km	90,572.7km	△ 30,252km	△ 82.9km
乗車人員	206,107,790人	564,679人	197,905,864人	542,208人	8,201,926人	22,471人
乗車料収入	37,636,519千円	103,114千円	37,431,728千円	102,553千円	204,791千円	561千円

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較 増 △ 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 収 益	千円 38,646,995	% 85.3	千円 38,561,001	% 83.9	千円 85,994	
営 業 外 収 益	6,637,668	14.7	7,018,286	15.3	△ 380,618	
特 別 利 益	—	—	359,340	0.8	△ 359,340	
計	45,284,663	100.0	45,938,627	100.0	△ 653,964	

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較 増 △ 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 費 用	千円 31,048,947	% 69.2	千円 32,269,132	% 67.6	千円 1,220,185	△
営 業 外 費 用	13,847,113	30.8	15,440,961	32.3	△ 1,593,848	
特 別 損 失	—	—	62,793	0.1	△ 62,793	
計	44,896,060	100.0	47,772,886	100.0	△ 2,876,826	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札	平成 21. 12. 7	円 714,000,000	関内変電所受変電機器新設工事	日本電設工業株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 513,138,836,378	円 32,055,000,000	円 49,115,110,038	円 496,078,726,340

イ 一時借入金

前年度末残高	当年度中における借入残高最高額	年度末残高
円 0	円 200,000,000	円 0

(3) その他会計処理に関する重要事項

高速鉄道事業会計においては、退職給与引当金を計上していませんが、平成21年度末において高速鉄道事業会計の在籍者全員が退職したと仮定した場合の退職給与金要支給額は、109億4,430万円となります。

